

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学生の学校給食費免除	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う、子育て世帯支援のため、市内公立小中学校の生徒、児童に対する、令和7年度の給食費を無償化することで、保護者の負担軽減を図る。なお、第3子以降学校給食費免除事業該当者、教師等の者を除く。 ②市内小中学生の学校給食費 ③-1:小中学生の学校給食費の免除 ・小学生 3,800円/月×2,488人×11ヶ月=103,998,400円 ・中学生 4,400円/月×1,545人×11ヶ月=74,778,000円 ③-2:給食費相当食物アレルギー補助金への充当 ・小学生 3,800円/月×2人×11ヶ月=83,600円 ・中学生 4,400円/月×3人×11ヶ月=145,200円 計:≒179,005,000円 ④市民(市内小中学生保護者)	R7.4	R8.3